

高齢者福祉の視点からのまちづくり

— 柏市豊四季台団地域の調査から —

高 橋 昌 子

Community building from the elderly welfare point of view

— From an investigation in Toyoshikidai, Kashiwa-shi area —

Masako TAKAHASHI

要 旨

少子高齢社会のわが国において、地域再生を目指す新しいまちづくりとして注目されている「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」での取り組みを調査し、長寿社会のまちづくりに対する要因を考察した。その結果、見い出された①本研究会の画期的な組織化、②高齢者支援における連携と協働、③地域再生への取り組み、④高齢者就労に対する可能性等は、今後の高齢者福祉ならびに地域福祉への活用が期待されるものである。

キーワード：少子高齢社会、まちづくり、高齢者就労、地域包括ケアシステム、元気高齢者

はじめに

少子高齢社会のわが国において、これまでの地域整備では適応できない問題や課題が新たに表出していることは、当然のことといえよう。そうしたなか、今後の長寿社会のまちづくりの一環として「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」の取り組みに注目し、これからの地域再生や整備を見直すきっかけとしたい。

現在の高齢者は何を希望して将来をみつめてきたのか、高齢者の街をつくるのではなく、高齢者の願いが叶った街づくりとして、都市部を中心とした大がかりなプロジェクトを参考に考察する。

研究目的

少子高齢社会の進展によるわが国では、従来の地域整備に加え、様々な世代の人々を視野に入れた総合的な整備が求められている。高齢者福祉の

視点からは、見守り、支え合う地域のしくみづくりも求められる。

本稿では、柏市・UR都市機構・東京大学の協働による「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会のモデル事業」を通して、これまでの社会や街づくりが、果たして高齢者の願いが叶ったものであったのかどうかを検討し、いつまでも元気で活躍できる街づくりの要因を考察するとともに、セカンドライフを豊かにする高齢者の新しい働き方について考察を加えることを目的とする。

研究方法

本稿では、以下2点の調査方法により、研究を進めた。

(1) 社会福祉法人千葉県社会福祉協議会主催による第88回(平成24年度)県民福祉セミナーへの参加により、「長寿社会のまちづくり～柏市豊

四季台地域高齢社会総合研究会の取り組み」の基調講演、およびシンポジウム「見守り、支えあう地域のしくみづくり」による情報収集ならびに、詳細把握を行った。

(2) 上記のセミナー参加後、柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会に現地への視察の要請を行った結果、東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員の引率による視察が実現した。その際の視察調査及びインタビュー調査により、本稿の研究を進めた。

1. 柏市豊四季台地域「長寿社会のまちづくり」構想に至る背景

(1) 柏市豊四季台団地の概要

豊四季台団地（とよしきだいだんち）は、千葉県柏市にある旧・日本住宅公団造成の住宅団地で、1964年に入居が開始された。約4850世帯、約1万人が入居している。

古くは明治2年に明治新政府の方針で始められた開墾地で、下総台地の一部を土地を開拓する時に開拓した順番に数字を振り、そこに縁起の良い文字をつけたことに由来する。かつて柏競馬場（1952年廃）があった場所に造成された。同じ柏市にある光ヶ丘団地と並んで、日本住宅公団による大規模団地造成であった。団地は豊四季台1丁目－4丁目に区分されている。ほとんどが中層住宅だが、2棟だけ後期（1987年）に建設された高層住宅（豊四季台第2）がある。都市再生機構（UR）による建て替え事業の対象となっており、2004年から事業に着手している。2008年11月から、第1次建て替えが完成し、再入居が始まっている。なお、この建て替えられた住宅に限り「コンフォール柏豊四季台」という新しい名称が付けられた。また、第2次建て替え分は民間不動産会社によりマンションとして建設され分譲が行われている。2013年現在、第3次建て替え工事が行われている。住宅は主に5階建ての中層棟だが、1988年に完成した高層棟もある。中心部にはスーパーマーケット（ピーコックストア）や商店街も存在し、居住者の高齢化や生活スタイルの変化により近年

は閉店する店もあるが、シャッターが目立つほどではない。近年は高齢化が問題となっており、居住者の4人に1人が高齢者で、孤独死などの問題も多く、自治会が対策に追われている¹⁾。

(2) 福祉の現場からみた柏市民の姿

柏市の年齢階級別人口の特徴として「突出する団塊世代・減少する年少人口」が挙げられており、平成22年4月1日住民基本台帳によると、総人口394,188人のうち、65歳以上の人口が77,048人（19.5%）であるのに対し、15歳未満の人口は54,367人（13.8%）となっている。さらに、柏市の合計特殊出生率の推移も、常に全国を下回る状態にあり、進む核家族化により、高齢者との同居ありはわずか9%となっている。

東京のベットタウンとして「千葉都民」とも称される柏市の将来推計人口としては、リタイアして地域に活躍の場を探す人が毎年4000人増えるとされており、2020年を超えると高齢者の半数以上が75歳以上となるとしている。2010年の高齢化率（65歳以上）19.5%（約8万人）が2035年には32.4%（約12万人）に、2010年の75歳以上の割合7.6%（約3万人）が2035年には20.7%（約7万人）という数値が示されている。高齢者の増加により、要介護認定者はますます増え、平成23年度の要介護認定者は11,215人であった。これは、膨れる介護サービスの利用者と給付費にも表れており、平成23年度の在宅介護給付費総額は年間9,311,286,733円、施設介護給付費総額は年間5,079,122,491円、総額約151億円の支出は、平成12年度の約42億円の3.6倍に増加しているのである。こうした状態は、高齢者では寝たきり・認知症、虐待・自殺・孤独死に、子供では、情緒障害・非行、学級崩壊・引きこもり・自殺として、母親では子育て不安・虐待に、障害者には社会参加障害・発達障害、地域においては犯罪の多発・悪徳商法被害等、孤立・孤独・閉じこもりから悲劇が生まれたのである。その結果、暮らしの中の「孤独状態」が共通課題として挙がってきた²⁾。

(3) 柏プロジェクトの舞台

暮らしの現状から将来のあるべき姿をみんなで共有し、その実現に取り組もうとした柏市豊四季台地域「長寿社会のまちづくり」構想における柏プロジェクトの舞台として、千葉県柏市は、「都心から30キロ圏。電車で30-40分。東京近郊都市として発展。昭和30年代後半より急激に人口増、現在人口約40万人。高齢化率2010年約20%→2030年約32%」と紹介されている。また、豊四季台地域は、「JR柏駅の西側、徒歩約12-20分に位置する旧公団開発の大規模賃貸団地「豊四季台団地」(管理開始昭和39年) およびその周辺の住宅地でマンションや戸建てが混在。豊四季台団地は高齢化率40%、周辺地域は20%弱。団地は現在UR都市機構による建て替えが進んでいる。」と記され、他の地域の30年後の現状がこの団地に現れていると指摘している³⁾。

2. 柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会 (以下、本研究会)

(1) 本研究会発足に関して⁴⁾

「高齢社会の安心で豊かな暮らし方、まちのあり方」を三者で議論し、実践していこうと、柏市保健福祉部、UR都市機構千葉地域支社、東京大学高齢社会総合研究機構が構成する本研究会が2009(平成21)年6月に発足した(図1参照)。以後、研究会を重ね、市民シンポジウムを7月、9月、2月の3回開催し、2010(平成22)年5月に三者協定を結び、ワーキンググループ(以下、WG)を設置した。2011(平成23)年6月には構想策定・プレスリリースを行った。研究会の役割と機能を柏プロジェクトとし、柏プロジェクトのめざすべき姿と方針は以下のとおりである。

1) いつまでも自宅で安心した生活が送れるまち 〈プラン1〉地域包括ケアシステムを実現する

- ①在宅医療を推進するシステムの構築
- ②訪問看護の充実(24時間訪問看護の体制整備)
- ③介護サービスの充実(24時間短時間・巡回型介護の体制整備)

④高齢者のケア付住宅の整備

2) いつまでも元気で活躍できるまち

〈プラン2〉高齢者の生きがい就労を実現する

- ①休耕地農業、ミニ野菜工場、屋上農園
- ②保育・子育て支援の向上、子供の居場所の確保
- ③生活支援サービス
- ④高齢者の福祉サービス
- ⑤コミュニティ食堂や配食の実施で地域の食を支えるサービス

(2) 在宅医療推進に関して⁵⁾

いつまでも自宅で安心した生活が送れるまちを実現するための地域包括ケアシステムの具現化を進めるプラン1では、在宅医療を推進する方策の検討と実践として、医療WGと連携WGの構成を、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護連絡会、10病院協議会、ケアマネ協議会、地域包括支援センター、社会福祉協議会、市民団体、柏市、UR都市機構、東京大学、千葉大学とした。

また、在宅医療を推進するための5つの方策は以下のとおりである。

1) 医師の在宅医療に対する負担を軽減する

バックアップ・システムの構築(在宅医療ネットワーク)

- ①主治医の訪問診察を補完する訪問診療を行う診療所
(医師のグループ化と副主治医の確保)
- ②病院の短期受け入れベッドの確保
- ③24時間対応できる訪問看護と訪問介護の充実(医療と介護のネットワーク)

2) 在宅医療を行う医師の増加及び質の向上を図るシステムの構築(在宅医療の研修プログラム～在宅医師を増やす)

3) 情報共有システムの構築

4) 多職種連携のシステムの構築

5) 市民へ在宅医療の啓発システム構築

さらに、平成23年～25年には柏市南地域～中央地域を対象地域として、主治医-副主治医制、多職種連携、主治医・副主治医・多職種のコーディネ

ネットを試行内容として在宅医療推進「試作モデル」も検証中である。

(3) 高齢者の生きがい就労を実現する⁶⁾

いつまでも元気で活躍できるまちを実現するために、高齢者の生きがい就労に取り組むプラン2では、就労WGを農業WG、生活支援WG、育児教育WG、コミュニティ食堂WG、福祉施設WG、5つのWGで取り組んでいる。生きがい就労事業

実施体制は、5分野8事業で、①休耕地を利用した都市型農業事業、②団地敷地内を利用したミニ野菜工場事業、③建替後リニューアル団地における屋上農園事業、④コミュニティ食堂、⑤移動販売・配食サービス、⑥保育・子育て支援事業、⑦生活支援・生活充実事業、⑧福祉サービス事業である。本取り組みの詳細は後述する。

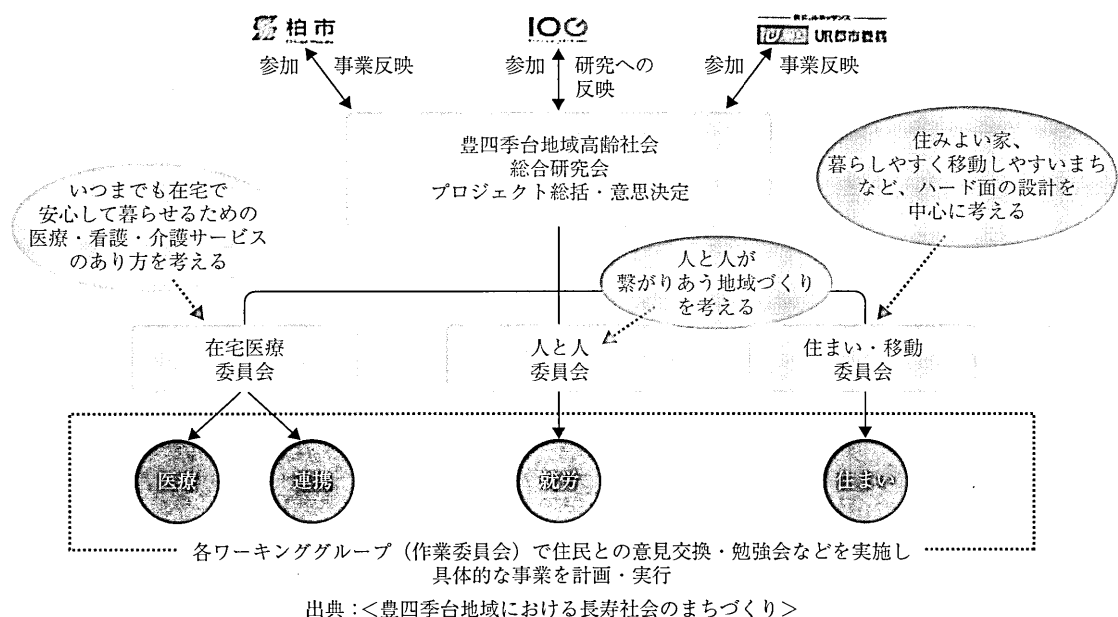


図1 研究会の構成

3. セカンドライフを豊かにする新しい働き方の実際

(1) 柏プロジェクトのめざすまちの姿（第二の事業方針）⁷⁾

1) 事業の経過概略

前述のように、5つのWGで5分野8事業に取り組んでいる本事業は、柏市（4部8課）、UR都市機構千葉支社、東京大学高齢社会総合研究機構、千葉大学環境健康フィールドセンター、農業委員会、柏市社会福祉協議会、農業生産法人、農業事業者、NPO法人、ふるさと協議会、町会、自治会、一般市民、ボランティアを構成メンバー

としている。2011年11月に第1期就労セミナーを開催し、2012年2月には高齢者の就労第一号が誕生した。その後、2012年12月の現状として128名の高齢者が就労している。

2) 生きがい就労事業による取り組みについて

①休耕地を利用した都市型農業

農業者が集まって出資し、組合組織を創設する本取り組みは、土地の確保（耕作放棄地の解消）として、市役所と調整し、市役所が土地を斡旋している。人の確保（農業従事者の拡大）については、高齢者農業に関心のある人のリクルートを就労セミナーの開催等で行っている。経営の安定(収

入の確保)は組合組織が自主事業を行い、新たな収益を確保し、収益の一定割合を還元している。こうした取り組みにより、農業者は組合組織に雇用される高齢者を活用し、自らの事業規模拡大に伴う農業を実施し、高齢者の生きがい就労で農業の慢性的人手不足の解決にもつなげようとしている。

②ミニ野菜工場と屋上農園

地域の空きスペースに、近年、注目が集まる「ミニ野菜工場」さらに、建物の「屋上を利用した農園」事業を創造する本取り組みは、団地空きスペースを利用したミニ野菜工場を設置した。大和ハウス工業(株)から新製品「agri-cubu」を2機寄贈され、URの土地(豊四季台団地)を無償で賃借可能となり、事業(経営)は事業組織を立ち上げて直営の予定となっている。高齢者の就労体制を検証し、生きがい就労の効果を分析、事業運営に向けたスキームの検証などを行う等、植物栽培ユニットによる「生きがい就労」を実現するための研究を開始している。

③ふれあいと交流の場「コミュニティ食堂」

高齢社会における食の環境として、高齢者単独世帯の欠食、高齢者になると「食」本体の楽しみよりも、食の準備の煩わしさが勝る等、要支援・要介護者や高齢者のみ世帯の増加が食生活に変化をもたらしており、世代を超えて、食の外部依存が進んでいる。

そこで、高齢者同士や多世代が集い、交流できるレストランの整備により、高齢者一人でも利用できて、多世代が交流できる場を設置すること、三食を提供し、夜は居酒屋風になるような「食」は行動の基本要素であるということ、心身の健康づくりや生活情報が利用できるようイベントやカルチャーを提供することで地域の食を支えるレストランとしてのコミュニティレストランが、建て替え計画に合わせ平成26年度開設の予定で取り組まれている。高齢者の就労で高齢者ニーズに沿った食サービスを提供するものである。

④子どもから高齢者まで支える「生活支援」

生活支援サービスの担い手であるボランティア

の不足に対して、生活支援サービスはこれからニーズが一層増加するという現状に対応するため、民間による生活支援サービスの充実を図ろうと、豊四季台地域を中心に平成23年度から事業者によって順次事業を開始している。具体的事業として、要介護認定者に対する介護保険対象外の生活支援サービス(掃除、洗濯、外出支援、御用間等)の実施、元気高齢者に対する生活を充実させるサービスの実施、現役世代(特に子育て世代)を対象に、負担となる家事のサポート(子供の送迎等)を実施している。市内の既存の生活支援サービス事業主体(社会福祉協議会、NPO団体など)や地域包括支援センターとの調整を図りながら、高齢者の就労で生活支援や介護施設の人手不足を解決しようとしている。今後は、就労セミナーを通じた就労希望者の拡大を図る予定である。

⑤高齢者が高齢者を支える「福祉サービス」

本研究会では現在の介護を取り巻く背景として、介護現場での職員不足の深刻化、4Kともいわれる厳しい労働環境、従事者賃金の低さ、入居者の介護度の重度化、社会保障費に占める介護給付費の増大等を挙げている。そして、介護サービスの質の向上のために、介護資格をもつ若い職員の業務を補助することと業務の軽労化が図れるとして、たとえば、食事補助、清掃、洗濯、話し相手、送迎者の運転等、生活拠点である特別養護老人ホームで、元気高齢者による生活支援ができるのではないか、高齢者の持つ経験や技術を活用できるはずであるという考えに至った。そこで、新設された高齢者介護施設で食事サービスの補助的なサービスや施設バックヤード的なサービスで就労を始め、介護施設が行う地域住民に向けたカフェで接客サービス業務を行い、既存の高齢者介護施設への就労拡大のために、介護施設団体と協議し、6施設で約40名が就労を体験している。事業者と就労グループとのワークシェアリングをさらに進めようとしている。

⑥育児・教育分野で高齢者の力を活かす

放課後の子どもの居場所確保の事業概要は、小学校1年生～中学3年生の子どもを対象に、生活

リズムの健全化、健康管理能力の育成（食育、医療の知識、からだづくり）、学習支援（宿題、予習、補習）、体験による新しい知識の習得（環境、社会、文化、国際）、課題解決能力の育成（問題把握、共有力）を主なメニューに平成24年3月に事業を開始している。

また、保育・学童保育・教育の充実のための出前講座として、保育園、各学童保育所の空きスペース、各幼稚園の空き教室、各小学校の授業、PTAの講座を場所として平成23年10月に事業を開始した。高齢者による昔の遊び、体験教室（農業、料理、おけいこ）、伝統芸教室、小学校のPTAが行う保護者向け講座においても高齢者が講師として実施している。さらに、子育て支援センターの創設として、認定こども園内を場所に平成23年12月に事業を開始している。具体的事業内容は、子ども一時預かり所、子育て研修、子育て相談センター・サロン、保育サービス従事のための研修で、研修修了後は保育園などで就労している。

（2）高齢者就労モデル研究開発の流れ⁸⁾

以上、具体的な活動内容を説明したが、平成23年11月から平成24年11月までに6回の高齢者就労セミナーを開催し、500名が受講した。こうした取り組みは就労セミナー受講者の募集から始まり、就労につなげていくが、そのプロセスを以下に示した。

- 1) 就労セミナー受講者の募集
 - ・募集チラシのポスティング・柏市広報への掲載依頼・地域紙誌への掲載依頼
- 2) 就労セミナーの実施（講義内容）
 - ・セカンドライフの就労の勧め・高齢者就労の現状・雇用者が高齢者に求めること
 - ・セカンドライフの就労の新しいかたち・就労内容に関するアンケート
- 3) 心身機能の検査
 - ・集団検査（身体・認知）・個別認知機能検査・健康チェックセンター検査
- 4) 事業別就労体験・見学

・保育、子育て・学童保育・介護施設・農業・生活支援

・ワークシェアリング ①ジョブコーチ

5) 事業者による面接

・業務の適正・就労内容の希望

6) 事業者による研修

・ワークシェアリング ②ジョブコーチ・業務内容の指導

7) 就労

・高齢者と事業者との雇用契約・ワークシェアリング ③ジョブコーチ

（3）高齢者の就労による効果の研究手法

上記のように高齢者就労モデル研究開発は進められているが、高齢者の就労による効果の研究手法としては、東京大学高齢社会総合研究機構の就労スタッフが総力を挙げて分析中である。分析内容は、FMD（Flow mediate dilation）やCAVI（cardio-ankle vascular index）、MRI（magnetic resonance imaging）等で脳・血管を、タッチエムや物忘れ相談プログラムで認知能力を、骨格筋CTや体組成計で筋肉を、活動量計で活動量を調べ、検査フローとして前述の集団検査（身体・認知）、個別認知機能検査、健康チェックセンターで就労前検査、就労開始、6か月後、1年後の検査を実施している⁹⁾。

次に、就労セミナーの第1回目の様子をインターネットの報告¹⁰⁾から紹介する。

- ・2011年11月11日、東京大学柏キャンパス第2総合研究棟にて、就労セミナー『セカンドライフの新しい働き方を創造する』（4回シリーズ）がスタートした。このセミナーは柏市豊四季台地域高齢社会総合研究活動の一環として柏市・UR都市機構と共催して開催されるものである。柏市在住の60歳以上の方々を対象としている。当日は朝から小雨交じりで12月中旬並みの寒さという悪天候の中、参加予定者はほぼ全員が参加した。
- ・セミナー冒頭に趣旨説明があり、続いて東京大学高齢社会総合機構 秋山弘子特任教授に

より『セカンドライフの新しい働き方』をテーマとする講演があった。講演では、認知能力の年齢による変化、高齢期の可能性、生きがい就労の場の創造は個人と地域社会の両者にとって有益であること等について熱く語られた。その後の質疑応答のなかでは、「若者の就職難との関連」、「北欧諸国との比較」、「女性としての働き方」など、より突っ込んだ質問も出た。

- ・セミナーの後半では、農業、教育、保育、高齢者福祉等、関心のある分野別に8つの小グループに分かれて「理想の働き方」をテーマにグループワークを実施した。議論は予想以上に盛り上がり、各グループとも予定時間では話は尽きない白熱ぶりであった。
- ・参加者52名の内訳は男性45%、女性55%、年代別では60歳代69%、70歳代27%、80歳代4%、最高齢は84歳であった。
- ・セカンドライフでも何らかの形で働き続けることに関心の高い方々が参加され、スタッフ一同としては新しい就労の場づくりということに対する期待感の高さを肌で感じ、「新しい働き方の創造」への思いを新たにした。

4. 考察

以上、少子高齢社会に適合した地域の再生や整備への取り組みを通して、特に、筆者が継続して研究を続けている元気高齢者の就労に関して、多くの共通した視点や参考となる要因を見出した。

インタビュー調査での「本取り組みは、決して柏市が先駆的であるわけではない」という関係者からの指摘は、特に都市部における高齢社会に向けての課題が、各地域で顕在しているということであろう。高齢者福祉の観点からも、地域福祉の観点からも元気高齢者の就労に関する研究の必要性をより強くした。

(1) 画期的な組織化

まず、本研究会は柏市保健福祉部、UR都市機構千葉地域支社、東京大学高齢社会総合研究機構

が三者協定を結び、各WGがそれぞれの課題と目標達成を目指して組織的に取り組んでいるという構造が画期的であると考ええる。

東京大学の柏キャンパスの存在も大きく、柏市での取り組みに拍車をかけた要因と思われる。最近では、大学が位置する近辺の商店街に試験的な取り組みとして学生が運営する店舗を構え、地域住民と学生が協働して社会活動を展開するという事例も増えてきた。その地域性を活かし、大学等教育機関を社会資源として活用するシステムの構築を進めることが必要である。原田¹¹⁾によると、日本でコミュニティが注目されてきたのは1960年代の後半からであるとし、同じ時期に、社会福祉の世界ではコミュニティ・ケアという考え方が議論されてきたと説明している。また、福祉コミュニティが有する機能を以下の5つにまとめている。

- ① 要援護者が可能な限り居家でコミュニティの一員として通常の生活を送ることができるように援助する機能。
- ② 要援護者を抱える家族がコミュニティの一員として社会生活を送れるように援助する機能。
- ③ コミュニティの成員どうしが、相互に受容し合い、必要があれば助け合う機能。
- ④ コミュニティ内の未充足ニーズを発見し、サービスを改善・開発して充足にあたるとともに、コミュニティ内の資源で充足できない場合には、地方公共団体や国にサービスや制度の改善・創設を要求する機能。
- ⑤ 援助と予防という共通関心を共有し、感情的統合を強化・拡大する機能。

こうした機能、全てを充足しているのが、本研究会の取り組みではないだろうか。特に、④の「コミュニティ内の資源で充足できない場合には、地方公共団体や国にサービスや制度の改善・創設を要求する機能」への適切な対応の実践を試みたといえよう。

さらに、中野は¹²⁾、①介護サービス・ニード、

②社会的交流・活動サービス・ニーズ、③安全・安否確認サービス・ニーズ、④家事援助サービス・ニーズ、⑤健康増進・疾病予防サービス・ニーズ、⑥看護サービス・ニーズ、⑦医療サービス・ニーズ、⑧リハビリテーションサービス・ニーズ、⑨利用者保護サービス・ニーズ、⑩心のケア・ニーズ、⑪資源利用支援サービス・ニーズを充足するために、現在、どのようなサービスが提供されているのかを説明している。そのなかで、就労や社会活動への参加、対人交流の維持・促進などに対するニーズとしての「②社会的交流・活動サービスニーズ」では、生きがい就労や地域参加・貢献をめざしたシルバー人材センター、就労あっせんや関連情報提供などを行う高齢者能力開発情報センターの運営を挙げ、1990年からは「長寿社会開発センター」を推進母体として、都道府県に「明るい長寿社会づくり推進機構」を設置し、スポーツや健康づくり推進の組織化、指導者の育成などを行う「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」が展開されていると指摘している。さらに、「⑪資源利用支援サービス・ニーズ」は、フォーマルおよびインフォーマルな多様な社会的資源を効果的に利用できるように支援するサービスに対するニーズであるとし、相談援助機関として、市町村、福祉事務所、高齢者総合センター（シルバー110番）、社会福祉協議会、民生委員、相談業務を行っている民間非営利団体（NPO）などを挙げている。上述の②と⑪のニーズのみならず、全てのニーズを視点に本研究会の取り組みは進められていると考えられる。

（２）高齢者支援における連携と協働

本研究会の取り組みは、医療、就労を中心に高齢者のみならず、様々な世代と多職種との連携によって進められている。高齢者を常に支援が必要な立場とはとらず、本地域で暮らす住民として重要な構成員であるということを住民及び関係者が認識していることに大きな意味がある。

高齢者ケアには、単一の職種でなく、本研究会の取り組みのように多くの保健・医療・福祉専門

職の連携と協働が必要である。各分野の専門職が同一の機関に所属している場合と、異なる機関の所属である場合があるが、本研究会では、異なる機関の所属であっても適切な連携が取られており、情報共有も十分できている。しかし、こうした関係性が即座にできたのではなく、本地域で問題視された高齢者の孤立や孤独死という現実が専門職のみならず、住民を動かしていったことは否めない。悲しい課題の表出ではあったが、それ以上の悲しみに発展させないためには、やはり、早めの連携と協働という動きを視野に入れ取り組む必要がある。和気は、「多機関による連携と多職種による協働を成功させるためには、①目的や目標に関する共通意識の保持、②連携や協働の重要性の認識と意欲の醸成、③他の専門職や機関のもつ異なる価値観や役割を含めた多様性の理解と受容、④連携と協働の東ね役となるリーダーとリーダーシップ、⑤情報の共有に基づく円滑なコミュニケーション、⑥公平で透明な関係性、⑦利用者・家族の参加と決定、等を基盤としてシステムづくりが重要になる。」¹³⁾と指摘している。このような機能を本研究会により実現することにより、理想的な住民主体の取り組みに発展していったと考える。

（３）地域再生への取り組み

少子高齢社会が進むわが国において、本地域は将来の超高齢社会の縮図であり、本研究会の取り組みは、今後のまちづくりや地域再生への多くのヒントを示唆している。

馬場園と窪田は¹⁴⁾ 米国のCCRC（Continuing Care Retirement Community）の理念や方法論の導入を提案して、「地域包括ケアを実現する高齢者健康コミュニティ」を構想してきた。馬場園は「高齢者健康コミュニティ」の定義として、「生活支援・健康支援・介護・医療サービスを提供する複合施設と自立型、支援型、介護型高齢者住宅および高齢者の自宅をネットワークで結び、地域包括ケアシステムの機能を果たすコミュニティ」としている。なお、「地域包括支援システム」とは、

要介護者が介護施設に入所して集団的ケアを受けるのではなく、本人の住居に外部から医療や介護サービス、福祉サービスを定期的に提供する仕組みのことである。しかし、このシステムを可能にするためには、わが国に高齢者に適した住まいが少ないことを指摘しているのである¹⁵⁾。

そうした背景を鑑み、本研究会では、地域医療拠点を整備し、サービス付き高齢者向け住宅の建設に着手している。急速な高齢社会に適したモデルが諸外国にはないとして、試行的とはいえ本取り組みが世界のモデルになるという期待とともに、三者連携の構造が巧みに活かされている。さまざまなニーズに応える取り組みとしてさらに、今後課題としなければならないのが、安定した経営を継続することではないだろうか。徐々に整備される地域再生への取り組みにこれからも注目しなければならない。

(4) 高齢者就労に対する可能性

筆者が取り組んでいる研究のなかで高齢者就労の場の一つとして介護分野があるが、本研究会では、農業、食、保育、生活支援、福祉サービスという5分野8事業に取り組んでいる。柏市農業者有志により結成された有限責任事業組合、建替後のUR団地内、民間事業者誘致、学校法人くるみ学園と杉浦環境プロジェクト株式会社、東京海上日動ベターライフサービス株式会社、特別養護老人ホーム柏こひつじ園という地域内の社会資源の活用と、新たな場所の誘致や検討等、前述の地域医療の拠点と同様に、生きがい就労事業の取り組みの場も当然、本地域が拠点となっている。高齢者にとって自宅のすぐそばに気軽に楽しく働くことができる場があることが望ましいことと、地域の一つの課題である地域内の様々な空きスペースを有効活用することが、高齢者の生きがい就労とともに、地域活性化の一策となっている。

また、コミュニティ食堂での高齢者ニーズに沿った食サービスの提供や、生活支援事業での洗濯、掃除、散歩、傾聴、御用聞き、見守り等幅広い提供、福祉サービス事業での施設のバックヤ-

ーの的なサービスとしての洗濯・掃除、園芸と食事サービスの補助的なサービス、施設が行う地域住民向けカフェの接客サービス等は、筆者がこれまでに指摘してきた「高齢者の特性を活かした就労」につながるものである。実際に、カフェでのインタビュー調査では、高齢者が無理のない時間帯でのシフトを組み、いきいきと働いている姿や、地域に開放された明るい雰囲気施設の施設が印象的であった。これは、カフェだけでなく、食への取り組みが地域コミュニティの構築の土台であるという本研究会の取り組みにより、多世代のコミュニティ構築を可能にしつつある。高齢者就労の実際を目にすることが多い住民にとって、自分の高齢期を考える大きなモデルがこの地域には存在するのである。これこそ、明るい高齢者像につながるのではないだろうか。さらに、本取り組みは、高齢者就労セミナーを開催し、高齢者が正しい知識と技術を習得して就労につなげているというシステムにも関心をもつ。生きがい就労という高齢者のニーズを満たすだけでなく就労という形をとる限り、収益を意識した取り組みが求められる。そのために、正しい知識と技術は不可欠であり、本セミナーの受講が高齢者就労への意義深い動機づけになっているのではないかと。松浦は¹⁶⁾ 地域社会の持続可能性からみた雇用政策として、「人口減少社会では高齢化が急速に進行するので、限界化する地域社会が増加する。地域社会を持続可能にするためには一定の人口規模が必要であり、その人口を扶養するための雇用機会を作り出す必要がある。したがって、高齢社会の雇用政策は地域労働市場を整備して地域社会を継続可能にするものでなければならない。」と指摘している。前述のように高齢者就労の現状を多世代が目にし、高齢期への不安を軽減し、自分達の住む地域に愛着を抱くようになれば、さらなる雇用にもつながるであろう。雇用や就労をしっかりととらえるためにも、研修やセミナーの必要性和有効性を高齢者就労に積極的に取り入れるシステムとして具体的に考察する必要がある。川村も¹⁷⁾ 集合住宅における「限界団地」、あるいは「無縁社会」といわ

れる都市部の実態を挙げ、「それぞれの地域社会で住民によって地域活性化を図るには、地方自治や地域福祉の視点から問題や課題を整理し、住民参加に基づく行政や関係機関の協働により、だれでも住み慣れた地域で安心・安全な生活を営むことができるよう、地域活動に取り組むことが極めて重要となっている。そして、その活動の中心となって取り組むことを期待されているのが団塊世代である。」と述べている。高齢者はこれまでの現役時代に培った様々な方法や資格、情報、技術や技能、そして経験をもった有能な人材である。これは、高齢者就労の可能性がまだまだ大きいことを示している。

おわりに

現地に赴き、本研究会への取り組みが可能であった条件を質問した際、「次の4つの条件が同時進行して大きな必然を生んだ。」と以下の説明を受けた。「①高齢化の現状と将来の見通しがある。②地域特性を活かした活動がある。③将来に危機感をもつ人が多くいる。④知識集約である大学との連携がある。という4つの条件により新たな方向として『長寿社会のまちづくり構想』が誕生したのである。そして、事業を進めるうえで注意したいことが、行政の意思決定が遅い、情報提供に慎重すぎる、不要不毛な議論が多いことを挙げ、あるべき姿を共有し、役割分担して進めることの重要性」が強調された。さらに調査した「まちづくり」の取り組み7つのポイント、全てを参考に、まちづくりと高齢者就労の関係を重視した新たな研究の方向性を見出したとのことであった。

最後に、7つのポイントを紹介して、本稿を終えることとする。①長寿社会に対応する「まちづくりの方針」が明確になっている。②市民による地域の支え合い活動が活発である。③市民との協働を実践する幹部職員が、いつも先頭に立って動いている。④事業を通じて医師会などの団体と行政職員が信頼関係にある。⑤行政施策を通じた大学との連携活動が広がっている。⑥常に事業の財

源確保に努めている。⑦首長が長寿社会に強い関心をもち、様々な場面で「夢」を語っている。

我々、地域住民一人ひとりが、愛着あるその地域で様々な「夢」を語りたいものである。

謝辞

本研究の目的と趣旨をご理解いただき、本調査にご協力いただきました東京大学高齢社会総合研究機構の学術支援専門職員 木村清一様はじめ豊四季台地域の高齢者の方々ならびに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

付記

本研究は、平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究 課題番号21653056）および、平成25年度神戸親和女子大学第2種研究費により行われた研究成果の一部である。

引用文献

- 1) 「豊四季台団地」フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』
<http://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=豊四季台団地&oldid=51298049>
- 2) 社会福祉法人千葉県社会福祉協議会第38回(平成24年度)県民福祉セミナー 「見守り、支えあう地域のしくみづくり」 当日配布冊子p 5 - 8
- 3) 前掲2) p 9
- 4) 前掲2) p10 - 11
- 5) 前掲2) p11 - 17
- 6) 前掲2) p18
- 7) 東京大学高齢社会総合研究機構 「セカンドライフを豊かにする新しい働き方の実際」(現地調査時、配布資料) p 1 - 15
- 8) 前掲7) p16 - 17
- 9) 前掲7) p18
- 10) 「セカンドライフの新しい働き方を創造する」(第1回)
http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/?page_id=554

- 11) 原田正樹 (2014)「高齢者福祉の世界」補訂版
直井道子・中野いく子・和気純子編、(株)
有斐閣、p112-114
- 12) 中野いく子 前掲11) p136-141
- 13) 和気純子 前掲11) p219
- 14) 馬場園明 (2014)「高齢者健康コミュニティ」
馬場園明・窪田昌行著、一般社団法人九州大
学出版会、ii
- 15) 前掲14) p 9
- 16) 松浦司 (2014)「高齢社会の労働市場分析」、
中央大学出版部、p248-250
- 17) 川村匡由 (2012)「団塊世代の地域デビュー」
(株) みらい、p14-15

参考文献

- ・高橋昌子 (2004)「介護マンパワーとしての高
齢者の新しい働き方-日本型ワークシェアリン
グの視点から-」シニア社会学会誌エイジレス
フォーラム 2号
- ・高橋昌子 (2012)「元気高齢者の介護提供者と
しての可能性に関する研究-シルバー人材セン
ターへの調査をもとに-」神戸親和女子大学研
究論叢 第45号
- ・「豊四季台地域における長寿社会のまちづくり」
[http://www.ur-net.go.jp/east/chiba/program/
tyouju/index.html](http://www.ur-net.go.jp/east/chiba/program/tyouju/index.html)